

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01868

研究課題名（和文）学習機会の提供が専門職非正社員の職場継続意思の形成に及ぼす影響に関する研究

研究課題名（英文）A study on the effect of providing learning opportunities on the formation of willingness to continue working of the non-regular professionals

研究代表者

前田 卓雄（MAEDA, Takao）

中村学園大学・流通科学部・教授

研究者番号：80719245

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：2021年度までの研究成果を基に仮説の設定を行った。そして、医療・保健・福祉分野で雇用される専門職非正社員を対象にインターネットを利用したアンケート調査を行った。調査に協力が得られた241名の中から、過去2年間に企業側から提供されたOFF-JTを受講した105名を分析の対象とした。

その結果、本研究の仮説が支持され、医療・保健・福祉分野における専門職非正社員においては、効果的な学習機会を提供することで、ワーク・エンゲイジメントが高まり、それによってパーソナル・イニシアティブ行動が活発となり、リテンションを促進する効果があるという結果を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、医療・福祉・保健分野で専門職として雇用される非正社員を対象に、職場継続意思形成のメカニズムとその要因について、企業側から提供される組織内学習の機会に焦点を当て、その関係性を明らかにすることを目的として行われた。専門職非正社員は流動性が高く、組織よりも職務へのコミットメントが高い。

本研究では、組織内学習の機会が専門職非正社員の職務意欲や職場への肯定的評価を高める効果が間接的に職場継続意思の形成に結び付けていくことが実証された。

本研究の成果は、専門職として雇用される非正社員の活用のあり方に対して、新たな提案ができたところであり、ここに本研究の学術的・社会的意義があると考えている。

研究成果の概要（英文）：Hypotheses were set based on research results up to FY2021. Then, we conducted a questionnaire survey using the Internet targeting non-regular professionals employed in the medical, health, and welfare fields.

Of the 241 people who cooperated with this survey, 105 people who took OFF-JT provided by the company in the past two years were analyzed. As a result, the hypothesis of this study was supported, and by providing effective learning opportunities to non-regular professionals in the medical, health, and welfare fields, work engagement increased, and personal initiative behavior increased.

We were able to obtain the result that it became active and had the effect of promoting retention.

研究分野：経営管理

キーワード：専門職非正社員 学習機会の提供 職務意欲 職場継続（リテンション）

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初における日本企業の特徴に、急速に進む雇用の流動化が挙げられる。雇用者に占める非正社員の割合は、2017年8月の労働力調査において、全体の約38%に達している。これは、専門職においても例外ではない。専門職の雇用に占めるパート・アルバイトの比率は、10.9%とその割合は低いものの、10年前の2006年の9.0%から1.9ポイント増加しており、雇用者に占める非正社員比率の割合と統計的に有意な正の相関関係 (Pearson の相関係数 = 0.869、 $P < 0.001$) にある。したがって、専門職においても、今後、非正社員として雇用される専門職の割合が増えていくことが予測される。しかも、我が国では3年連続で有効求人倍率が年平均で1倍を超えるなど、バブル期以来の水準で人手不足の状態が続いている。特に非正社員や専門職は従来から雇用の流動性が高く、優秀な人材の確保と組織への定着率を高める取り組みが企業にとって、喫緊の経営課題となっている。

科学研究費の助成を受けて前田 (2017) が行なった研究 (JSPS 科研費 JP15K03637) では、企業側からの学習機会の提供が医療・福祉・保健分野で専門職として雇用される非正社員の職務意欲を高める効果があることを実証した。併せてこの研究では、自身のキャリアや組織への肯定的な評価にも影響を与えていることが確認できている。即ち、学習機会の提供によって、組織コミットメントが高まり、それが要因となって職場継続の意思が形成されるとのインプリケーションを得ることができる。

しかしながら、企業側の多くは、非正社員に対する学習機会の提供には、消極的であるのが現状である (原, 2009)。実際に前田 (2017) でも対象者の57%が所属する企業には非正社員を対象としたOFF-JT制度が無いと回答している。これは、厚生労働省が2017年に実施した「能力開発基本調査」の結果ともほぼ一致する。(非正社員にOFF-JTを実施したと回答した企業は37%であった)厚生労働省が行った「平成28年度パートタイム労働者総合実態調査」によれば、専門職非正社員の約47%が会社に不満(不安)をもっており、彼(彼女)らの不満(不安)を解消し、職場継続につなげることは、人手不足が問題となっている現状において、経営管理上、喫緊に取り組むべき研究課題となっていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、前田 (2017) での研究成果を踏まえて、これを発展的に継承して、医療・福祉・保健分野でパートやアルバイトとして雇用される専門職非正社員を対象にして職場継続意思形成のメカニズムとその要因について、企業側から提供される組織内学習の機会に焦点を当て、その関係性を明らかにすることである。したがって、本研究のリサーチ・クエスチョンを以下のとおりに設定した。

「企業側からの学習機会の提供が、医療・福祉・保健分野における専門職非正社員の職場継続意思の形成に及ぼす影響とそのメカニズムを明らかにする。」

近年、多くの非正社員を対象とした研究が行われているが、専門職非正社員を対象とした職場継続意思の形成要因に関して、組織内学習に焦点を当て、これを説明しようとした研究は十分ではない。このため、ここに本研究を行う意義があり、この関係性を明確にすることで、専門職非正社員に対する従来の経営管理手法における新たな理論的貢献が期待できる。

3. 研究の方法

研究初年度は、主に文献調査を行い、先行研究の渉猟に努めた。質的調査を中心に理論や分析フレームワークの構築に重きを置いて研究を実施し、次年度以降に実施を予定しているアンケート調査での仮説構築のためのインプリケーションを得られた。

研究2年目から4年目は、質的調査を中心に行い、実施予定の量的調査の測定尺度の検討を行った。具体的には、前田 (2018) で用いたデータの二次分析を行い、測定する尺度の検証を行う探索的研究を実施した。その結果、「変化への肯定的認知」と「学習機会の満足度」及び「職務意欲」が「リテンションに」有意な正の影響を及ぼしており、当初の仮説を裏付ける結果が得られている。

研究最終年度は、医療・保健・福祉分野で雇用される専門職非正社員を対象にインターネットを利用したアンケート調査を行った。調査に協力が得られた241名の中から、過去2年間に企業側から提供されたOFF-JTを受講した105名を分析の対象とした。

4. 研究成果

本研究の結果、得られた成果は以下の2点である。

医療・保健・福祉分野における専門職非正社員においては、企業側から提供される学習機会の有効性が職務意欲を高めることで職場継続の意思を形成させる間接効果があることを実証した。

医療・保健・福祉分野における専門職非正社員においては、効果的な学習機会を提供することで、ワーク・エンゲイジメントが高まり、それによってパーソナル・イニシアティブ行動が活発となり、リテンションを促進する効果があることを実証した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 前田卓雄	4. 巻 30
2. 論文標題 学習機会の提供とリテンションに関する研究：専門職非正社員への間接効果を対象に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営行動研究年報	6. 最初と最後の頁 88-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠原智文・前田卓雄	4. 巻 66 (23)
2. 論文標題 企業内診断士の適材適所	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学商学論叢	6. 最初と最後の頁 301-330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田卓雄	4. 巻 20
2. 論文標題 日本の伝統的家具産業におけるパラダイムシフトに関する研究：大川家具「タンスのゲン社」を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語文藝研究	6. 最初と最後の頁 287-307
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Maeda	4. 巻 February
2. 論文標題 Improving motivation with equal opportunities	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 45-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 前田卓雄	4. 巻 19
2. 論文標題 「建設業に所属する技術者の職場継続意思の形成に関する研究」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語文藝研究	6. 最初と最後の頁 95-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三島重顕・遠原智文・前田卓雄	4. 巻 55
2. 論文標題 「後発薬の普及が調剤薬局企業に与える影響(2)：アインホールディングスの事例」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営経済	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田卓雄	4. 巻 18號
2. 論文標題 学習機会の提供が専門職非正社員の職務意欲の形成に及ぼす影響に関する研究：医療・福祉・保健分野における専門職非正社員を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本語文藝研究	6. 最初と最後の頁 282-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 学習機会の提供とリテンション促進効果に関する研究：ワーク・エンゲイジメント及び パーソナル・イニシアティブとの関係性
3. 学会等名 台湾日本語文藝研究学会(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 専門職非正社員のリテンション促進効果に関する研究：学習機会の提供がもたらす効果に着目して
3. 学会等名 台湾日本語言文藝研究学会第21回定例学会（WEB）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 学習機会の提供とリテンションの促進効果に関する研究：医療・福祉・保健分野における専門職非正社員を中心に
3. 学会等名 ビジネス科学学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 「日本の伝統家具産業におけるパラダイムシフトに関する研究：大川家具「タンスのゲン社」を事例に」
3. 学会等名 台湾日本語言文藝研究学会2019年度国際学術シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠原 智文(大阪経済大学)前田 卓雄(中村学園大学)
2. 発表標題 眠れる資源としての企業内診断士
3. 学会等名 第185回 経営診断学会 関西部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 高度専門職の熟達期間に関する研究：薬剤師と建設技術者を対象として
3. 学会等名 淡江大学日本政経研究所国際会議（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田卓雄
2. 発表標題 建設業に所属する技術者の職場継続意思の形成要因に関する研究：アンケート調査を通じた定量分析
3. 学会等名 台湾日本語言文藝研究学会第18回定例学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Ingenda https://www.ingentaconnect.com/content/sil/impact/2021/00002021/00000002/art00017
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------